

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

No.	事業名(予算の事務事業名)			区分	
1	市税の納付方法の拡大事業(納税管理事業)			新規	拡大 継続
会計区分	款	項	目		
一般会計	2	3	2 財政局 税務部 収納対策課		
事務事業の位置付け					
しあわせ倍増プラン2009		番号	事業名		
総合振興計画新実施計画		事業コード	事業名		
根拠法令等					
予算要求事業の概要					
内容	基幹系システムの再構築後の運用開始に併せ、コンビニエンスストアでの市税(市・県民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税)収納を平成22年4月から開始します。				
目的・目標	<p><目的> 地方自治法施行令の改正に伴い、地方税の収納事務について一定の条件を付した民間への委託が可能になったことから、納税者の利便性の向上及び市税収入の安定確保を図るため、納付方法の拡大事業としてコンビニエンスストアでの収納を実施するものです。</p> <p><目標(平成 年度末)></p>				
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 市税の納付方法 1 納付書等による納付 2 口座振替</p> <p><課題> 1 納付方法の拡大による納税者の利便性の向上については、数値的な効果としては表れにくく、費用対効果の算出が困難です。 2 マルチペイメントネットワーク(MPN)を利用した収納やクレジットカードの納付については、導入済の市町村の状況等を検証し、導入について検討する必要があります。</p>				
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度 コンビニ収納の開始 平成23年度 コンビニ収納の充実 平成24年度 他の納付方法の検討 				

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考
平成21年度	当初予算	0 <積算内訳>
	財源内訳	
平成22年度	当初予算要求	39,197 <積算内訳> 1 コンビニ収納開始に係る周知チラシ作成経費 893 2 コンビニ収納代行手数料 33,390 3 コンビニ収納代行データ処理委託料 4,914
	財源内訳	<要求理由> ① 一般財源 39,197 納税者の利便性の向上を図るため、コンビニエンスストア収納を開始するに当たり、市民周知を図るための経費や収納代行業を委託するために必要となる経費を要求するものです。
	財政局長査定	35,465 <査定内容> 1 コンビニ収納開始に係る周知チラシ作成経費 500 2 コンビニ収納代行手数料 30,051 3 コンビニ収納代行データ処理委託料 4,914
	財源内訳	<査定理由> ① 一般財源 35,465 周知チラシの作成経費、手数料については枚数及び件数を精査しました。
	市長査定	35,465 <査定内容> 同上
	財源内訳	<査定理由> ① 一般財源 35,465 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。